

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京支社長 和田 豊

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (百万円)	45,774	41,683	89,720
経常利益 (百万円)	2,236	2,130	3,362
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,449	1,919	2,624
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,242	543	194
純資産額 (百万円)	38,160	36,066	36,581
総資産額 (百万円)	83,020	74,764	78,464
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.01	60.91	83.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	47.8	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	511	6,447	1,258
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,352	1,686	2,612
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,120	2,739	2,811
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,800	11,424	10,441

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.31	45.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(船用事業)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたFURUNO KOREA CO., LTD. は、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に緩やかな景気の回復がすすみました。米国では、雇用や個人消費が堅調に推移したことに加えて、企業業績も改善傾向が続き、経済の緩やかな拡大基調が続きました。欧州では、スペインが高成長を続け、ドイツも底堅く推移した一方で、フランスや英国、イタリアで景気が失速するなど国ごとに状況が異なるものの、欧州全体では緩やかなペースで景気の回復が続きました。一方、アジア経済は、中国では生産・消費・投資ともに伸びが縮小し、景気の減速傾向が続きました。その他のアジア諸国も伸び悩み傾向がみられました。わが国経済は、雇用・所得環境が改善し、個人消費も回復の兆しがみられたものの、円高などの要因により輸出・生産が振るわず、景気回復の動きには弱さがみられました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場は新船建造の需要が伸び悩みましたが、プレジャーボート市場では小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第2四半期連結累計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ116円及び125円であり、前年同期に比べ米ドルは約3%、ユーロは約8%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組みましたが、円高の影響などもあり、主力である船用事業では、国内の売上は増加したものの、海外は、商船及び漁業市場向けの売上がいずれも減少しました。一方、産業用事業ではETC車載器などが好調であり、事業全体での売上も増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は416億8千3百万円(前年同期比8.9%減)、売上総利益は149億5千3百万円(前年同期比2.3%減)となりました。一方、事業環境の悪化を踏まえ経費の削減に務めたことや為替の円高により、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ5.9%減少し125億6千3百万円となったことから、営業利益は23億8千9百万円(前年同期比22.6%増)、経常利益は21億3千万円(前年同期比4.7%減)となりました。また、前年同期に計上した防衛省に対する過大請求関連での特別損失が今期は発生しなかったことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億1千9百万円(前年同期比32.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

船用事業

船用事業の分野では、為替の円高による影響などもあり、商船市場向けの売上がアジアを中心に海外で減少しました。漁業市場向けの売上もアジアを中心に全ての地域で減少しました。この結果、船用事業の売上高は327億8千9百万円(前年同期比14.7%減)、セグメント利益は16億2千9百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、ETC車載器、周波数発生装置、骨密度測定装置などの売上が増加しましたが、カーナビゲーションシステム搭載用GPSモジュールは低調でした。生化学自動分析装置は中小型の売上が増加しましたが、大型が減少し、生化学自動分析装置全体でも売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は71億2千2百万円(前年同期比22.0%増)、セグメント利益は4億3千8百万円(前年同期のセグメント損失は7億3千5百万円)となりました。

その他

その他の売上高は17億7千万円(前年同期比18.3%増)、セグメント利益は2億6千7百万円(前年同期比59.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は747億6千4百万円(前連結会計年度比4.7%減)となりました。これは主に受取手形及び売掛金および商品及び製品が減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は386億9千8百万円(前連結会計年度比7.6%減)となりました。これは主に電子記録債務が増加した一方で、支払手形及び買掛金および短期借入金が減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は360億6千6百万円(前連結会計年度比1.4%減)となりました。これは主に為替換算調整勘定(借方)が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、114億2千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は64億4千7百万円(前年同期は5億1千1百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を計上したこと及び売上債権が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は16億8千6百万円(前年同期は13億5千2百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は27億3千9百万円(前年同期は31億2千万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億6千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山 6 - 17	4,386	13.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	1,289	4.04
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目13番 1 号	1,000	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	992	3.11
古野電気 取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町 9 - 52	987	3.10
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	942	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	795	2.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	648	2.03
エコ興産有限会社	兵庫県西宮市愛宕山 6 - 17	560	1.76
CBNY DFA INTL SM ALL CAP VALUE PO RTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, N Y, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	481	1.51
計	-	12,081	37.88

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は201千株保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 381,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,484,000	314,840	-
単元未満株式	普通株式 28,954	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	314,840	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	381,600	-	381,600	1.20
計	-	381,600	-	381,600	1.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,679	11,529
受取手形及び売掛金	19,743	17,725
商品及び製品	16,196	15,149
仕掛品	3,313	3,019
原材料及び貯蔵品	6,952	6,804
繰延税金資産	359	509
その他	3,469	2,257
貸倒引当金	350	313
流動資産合計	60,364	56,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,134	3,960
機械装置及び運搬具（純額）	902	744
土地	3,468	3,435
その他（純額）	1,628	1,523
有形固定資産合計	10,134	9,663
無形固定資産		
のれん	589	477
その他	3,522	3,811
無形固定資産合計	4,111	4,289
投資その他の資産		
投資有価証券	2,223	2,249
退職給付に係る資産	21	355
繰延税金資産	27	25
その他	1,642	1,559
貸倒引当金	59	59
投資その他の資産合計	3,854	4,130
固定資産合計	18,100	18,083
資産合計	78,464	74,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,895	5,148
電子記録債務	4,220	7,489
短期借入金	6,427	3,743
1年内返済予定の長期借入金	1,191	633
未払法人税等	482	517
賞与引当金	1,590	1,474
製品保証引当金	1,089	1,162
その他	6,143	5,041
流動負債合計	29,041	25,211
固定負債		
長期借入金	9,117	9,800
繰延税金負債	439	395
退職給付に係る負債	2,477	2,497
その他	807	794
固定負債合計	12,841	13,487
負債合計	41,883	38,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	20,082	22,150
自己株式	201	201
株主資本合計	37,490	39,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	596
繰延ヘッジ損益	36	29
為替換算調整勘定	420	3,216
退職給付に係る調整累計額	1,321	1,149
その他の包括利益累計額合計	1,308	3,799
非支配株主持分	398	307
純資産合計	36,581	36,066
負債純資産合計	78,464	74,764

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	45,774	41,683
売上原価	30,475	26,729
売上総利益	15,298	14,953
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	26	45
給料及び賃金	4,374	4,323
賞与引当金繰入額	788	583
退職給付費用	122	186
研究開発費	2,372	2,061
減価償却費	442	455
その他	5,221	4,907
販売費及び一般管理費合計	13,348	12,563
営業利益	1,949	2,389
営業外収益		
受取利息	6	26
受取配当金	42	44
保険解約返戻金	69	29
為替差益	127	-
補助金収入	26	87
その他	124	201
営業外収益合計	395	390
営業外費用		
支払利息	71	49
為替差損	-	542
その他	38	57
営業外費用合計	109	648
経常利益	2,236	2,130
特別利益		
固定資産売却益	21	3
投資有価証券売却益	265	-
特別利益合計	287	3
特別損失		
固定資産売却損	0	2
減損損失	106	19
防衛装備品関連損失	621	-
その他	0	2
特別損失合計	727	24
税金等調整前四半期純利益	1,796	2,110
法人税、住民税及び事業税	385	380
法人税等調整額	81	218
法人税等合計	303	162
四半期純利益	1,492	1,948
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,449	1,919

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	1,492	1,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	125
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	260	2,796
退職給付に係る調整額	239	172
その他の包括利益合計	249	2,491
四半期包括利益	1,242	543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,200	571
非支配株主に係る四半期包括利益	42	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,796	2,110
減価償却費	1,292	1,342
減損損失	106	19
確定拠出年金移行時未払金の増減額（は減少）	470	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	332	24
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	26	163
受取利息及び受取配当金	49	71
支払利息	71	49
投資有価証券売却損益（は益）	265	-
売上債権の増減額（は増加）	2,153	1,391
たな卸資産の増減額（は増加）	1,468	407
仕入債務の増減額（は減少）	312	1,316
製品保証引当金の増減額（は減少）	111	83
防衛装備品関連損失	621	-
その他	417	338
小計	3,419	6,847
利息及び配当金の受取額	50	72
利息の支払額	61	49
法人税等の支払額	441	423
過大請求事案返納金の支払額	3,478	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	511	6,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	5	124
有形固定資産の取得による支出	703	870
有形固定資産の売却による収入	57	63
投資有価証券の売却による収入	297	0
無形固定資産の取得による支出	847	1,016
関係会社株式の取得による支出	192	-
その他	30	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,352	1,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,039	2,603
長期借入れによる収入	1,500	1,000
長期借入金の返済による支出	1,210	874
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	126	189
非支配株主への配当金の支払額	81	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,120	2,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	1,230
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	939	791
現金及び現金同等物の期首残高	9,861	10,441
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	190
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,800	11,424

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、FURUNO KOREA CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入などに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
得意先の設備購入資金融資(フルローン)に係る保証	73百万円	81百万円
子会社の借入に係る保証	17百万円	15百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	21百万円	24百万円
計	112百万円	121百万円

(2) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	5,000百万円	3,000百万円
差引額	5,000百万円	7,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

防衛装備品関連損失

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社は、平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、平成26年3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定し、平成26年9月24日付で同省に報告いたしました。

一方で、平成27年8月26日付で過大請求額及び関連する違約金・延滞利息3,478百万円の納付を行い、前連結会計年度に引当計上した2,857百万円との差額を防衛装備品関連損失として特別損失に計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	11,067百万円	11,529百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	266百万円	104百万円
現金及び現金同等物	10,800百万円	11,424百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	126	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成27年8月31日	平成27年11月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	189	6.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月14日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成28年8月31日	平成28年11月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,437	5,839	44,277	1,497	45,774	-	45,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	19	19	367	387	387	-
計	38,437	5,859	44,297	1,865	46,162	387	45,774
セグメント利益又は損失()	2,359	735	1,623	167	1,791	158	1,949

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	17	88	106	-	106	-	106

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,789	7,122	39,912	1,770	41,683	-	41,683
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	38	38	393	432	432	-
計	32,790	7,161	39,951	2,164	42,115	432	41,683
セグメント利益	1,629	438	2,067	267	2,335	54	2,389

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	8	10	19	-	19	-	19

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46.01円	60.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,449	1,919
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,449	1,919
普通株式の期中平均株式数(株)	31,513,493	31,513,009

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）中間配当については、平成28年10月14日開催の取締役会において、平成28年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	126百万円
1株当たり中間配当金	4.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。